

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名				府中駅南口再開発推進事業		事務事業コード		40650100	
概要		府中駅南口第一地区市街地再開発事業							
総合計画	基本施策	2	まちの拠点整備			主管部課名	都市整備部 地区整備課		
	施策	65	駅周辺整備事業の計画的推進			事業類型	法定事業		
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	平成20年度 ～		見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等		都市計画法、都市再開発法							
市関連事業		府中駅南口地区第一種市街地再開発事業							
対象		府中駅南口第一地区市街地再開発組合の組合員							
実施の背景		府中市の表玄関にふさわしい交通結節点の整備と商業・業務機能の誘引により、魅力ある広域的中心拠点の再生を図る。							
事業目標		本市の表玄関である京王線府中駅周辺の中心拠点となる府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業を推進し、中心商業地としてのにぎわいと活力の創出を図る。							
事業内容		府中駅南口第一地区市街地再開発事業は第二・第三地区は既に事業が完了しており、府中駅南口第一地区市街地再開発組合を支援し、残る第一地区の施設建築物及び公共施設の完成により事業全体の完了を目指す。							

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成29年6月末の施設建築物及び公共施設工事竣工、7月の再開発ビルオープンを目指し、引き続き第一地区市街地再開発組合を支援した。また、国庫補助金及び都補助金を申請し、補助金及び公共施設管理者負担金を交付した。	組合は、施設建築物及び公共施設工事を概ね計画どおり実施できた。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
平成２９年６月末の施設建築物及び公共施設工事竣工、７月の再開発ビルオープンを目指し、引き続き第一地区市街地再開発組合を支援する。また、国庫補助金及び都補助金を申請し、補助金及び公共施設管理者負担金を交付する。		平成２９年６月末の施設建築物及び公共施設工事竣工、７月の再開発ビルオープンを目指し、引き続き第一地区市街地再開発組合に対し、技術的、財政的支援を行う。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
府中駅南口第一地区市街地再開発組合を支援し、平成２９年６月に施設建築物の内装工事及び公共施設工事が竣工し、同年７月１４日に再開発ビル「ル・シーニュ」がオープンした。また、国庫補助金及び都補助金を申請し、補助金及び公共施設管理者負担金を交付した。		組合は、施設建築物の内装工事及び公共施設工事を計画どおり進め、平成２９年６月に竣工し、同年７月１４日に再開発ビル「ル・シーニュ」がオープンした。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
府中駅南口第一地区市街地再開発組合の事業計画変更や今年度中の解散に向け、関係機関と協議調整を行い、組合を支援する。	最終年度として、事業を完了する。

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続		D	市は、府中駅南口地区第一種市街地再開発事業を推進するため、府中駅南口第一地区市街地再開発組合に対し、技術的・財政的支援及び指導調整を行ってきた。当初の計画より工事の遅れがあったものの、施設建築物工事及び道路・交通広場・ペDESTリアンデッキなどの公共施設工事が完了したことで、第二、第三地区と合わせて府中駅南口地区の再開発事業がすべて完了となった。このことから、本市の表玄関である京王線府中駅南口の整備が完了し、中心商業地としてのにぎわいと活力の創出を図ることができた。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	3	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 府中駅南口地区第一種市街地再開発事業の都市計画道路の整備率	90	計画当初値	90	90	100	100	100	府中駅南口地区第一種市街地再開発事業区域内の第一・第二・第三地区の事業が完了し、商業・業務・住宅・公共（道路等）の各施設が整備されている。
		補正值	-	-	90	100	平成29年度	
	%	実績	-	90	90	100	-	
② 府中駅南口地区第一種市街地再開発事業の進捗率	70	計画当初値	70	70	100	100	100	
		補正值	-	-	70	100	平成29年度	
	%	実績	-	70	70	100	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	6,836,160,000	4,406,333,000	4,140,644,000	4,280,179,000	244,180,000	0
国 庫 支 出 金	2,825,860,000	2,080,146,000	2,309,180,000	1,717,100,000	100,600,000	0
都 支 出 金	980,680,000	593,625,000	729,659,000	372,015,000	22,350,000	0
市 債	871,000,000	857,000,000	484,000,000	1,192,000,000	0	0
そ の 他	2,012,489,000	202,400,000	202,450,000	399,320,000	2,400,000	0
一 般 財 源	146,131,000	673,162,000	415,355,000	599,744,000	118,830,000	0
予 算 現 額	7,114,860,000	3,947,287,000	4,875,262,000	7,670,101,000	368,240,000	0
決 算 額	7,114,757,957	3,947,254,557	4,874,000,957	7,663,747,677	359,042,277	0
国 庫 支 出 金	2,764,992,000	1,912,464,000	2,781,777,000	3,898,016,000	100,600,000	0
都 支 出 金	1,014,870,000	548,726,000	767,089,125	1,295,695,000	72,350,000	0
市 債	930,000,000	725,000,000	527,000,000	1,052,000,000	0	0
そ の 他	2,012,406,957	202,367,957	202,367,957	1,351,325,677	2,372,277	0
一 般 財 源	392,489,000	558,696,600	595,766,875	66,711,000	183,720,000	0
執 行 率	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	97.5%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	6.05	5.70	5.70	0.00	5.00	
職 員 人 件 費	48,353,826	43,398,404	44,410,085	0	38,408,120	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	600,009	516,014	644,841	0	386,610	
総 コ ス ト	7,163,711,792	3,991,168,975	4,919,055,883	7,663,747,677	397,837,007	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中駅南口第一地区市街地再開発組合は平成23年5月に組合設立認可を受け、平成25年9月に権利変換計画認可を取得した。その後、既存建物の明渡しに時間を要し、調査、工事着手が遅れたため、工期短縮を図るための工事方法を検討しながら工事を進めてきたが、工事期間を平成28年度から平成29年度とする事業計画の変更を行った。 市は、第一地区市街地再開発組合に支援を行い、国庫補助金及び都補助金を申請し、組合に対し、補助金及び公共施設管理者負担金を交付した。組合は、施設建築物の内装工事及び公共施設工事を進め、平成29年6月に竣工し、同年7月14日に再開発ビル「ル・シーニュ」がオープンした。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
府中駅南口地区第一種市街地再開発事業区域内の第一・第二・第三地区の事業が完了した。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1092501	補助金 府中駅南口券売機室移設費	0	109,757,000	
2	01	40	15	10	1088000	府中駅南口再開発推進事業費 諸経費	2,400,000	2,372,277	
3	01	40	15	10	1090000	負担金 全国市街地再開発協会	80,000	80,000	
4	01	40	15	10	1091000	補助金 府中駅南口地区市街地再開発事業費	12,000,000	12,000,000	
5	01	40	15	10	1092100	負担金 府中駅南口地区公共施設管理者	229,700,000	234,833,000	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							244,180,000	359,042,277	

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名				拠点整備計画作成事業		事 務 事 業 コ ー ド		40650300	
概 要		拠点整備に関する計画を検討し立案する。							
総 合 計 画	基本施策	2	まちの拠点整備			主管部課名	都市整備部 計画課		
	施 策	65	駅周辺整備事業の計画的推進			事業類型	任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成29年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根 拠 法 令 等		都市計画法、府中市地域まちづくり条例							
市 関 連 事 業		鉄道駅整備事業							
対 象		市民							
実 施 の 背 景		府中駅周辺の中心市街地を補完する拠点であり、かつ重要な交通結節点である分倍河原駅周辺地区においては、市街地環境上の課題や交通環境上の課題を抱えており、その解決を市民から強く要望されている。							
事 業 目 標		分倍河原駅周辺地区において、まちづくりと連携した交通施策を展開し、同地区のまちづくりを着実に遂行する。							
事 業 内 容		分倍河原駅周辺地区において、交通事業とまちづくりが連携した、総合的かつ戦略的な交通施策を示し、同地区のまちづくりを推進するため、府中市都市・地域交通戦略の策定を行う。また、同地区における地区計画の導入の検討など、土地利用も含めたまちづくりの基本方針の検討を行う。							

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）	
附属機関として府中市都市・地域総合交通戦略検討協議会を設置し、検討協議会を開催するほか、地元まちづくり協議会の意見等を踏まえ、都市・地域交通戦略（案）の検討を行う。	分倍河原駅周辺地区を対象とする府中市都市・地域交通戦略（案）の作成を行い、パブリックコメントの手続きのほか、地元のまちづくり協議会との意見交換会を開催し、地元住民への周知と認識の共有化を図る。	
H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容
附属機関として府中市都市・地域総合交通戦略検討協議会を設置し、検討協議会を4回開催したほか、地元まちづくり協議会の意見等を踏まえ、都市・地域交通戦略（案）の検討を行った。		分倍河原駅周辺地区を対象とする府中市都市・地域交通戦略（案）の作成を行い、パブリックコメントの手続きのほか、地元のまちづくり協議会との意見交換会を開催し、地元住民への周知と認識の共有化を図ることができた。



☒ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
・都市・地域交通戦略の策定と大臣認定取得 ・駅周辺整備計画の作成 ・まちづくりの基本方針の検討 ・都市計画道路3・4・6号線について都市計画変更の可否を判断するための前提条件の調査・検討、今後の方向性の検討	府中市都市・地域交通戦略に掲げる施策を推進し、分倍河原駅周辺のまちづくりを推進するため、駅周辺整備計画の検討等を行う。また、土地利用を含めたまちづくりの基本方針の検討を行う。

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	A		都市・地域交通戦略に掲げる施策を着実に実施し、分倍河原駅周辺のまちづくりを推進するためには、重点化して取り組む必要がある。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	分倍河原駅周辺地区において、まちづくりと連携した交通施策を展開するため、市が主体的に同地区のまちづくりを着実に遂行する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	0	25,680,000	39,960,000
国庫支出金	0	0	0	0	3,567,000	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	11,400,000
一 般 財 源	0	0	0	0	22,113,000	28,560,000
予 算 現 額	0	0	0	0	25,680,000	0
決 算 額	0	0	0	0	22,738,077	0
国庫支出金	0	0	0	0	2,300,000	0
都 支 出 金	0	0	0	0	11,650,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	8,788,077	0
執 行 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.5%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00	2.58	
職 員 人 件 費	0	0	0	0	19,854,044	
嘱 託 員 数					0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費					255,636	
総 コ ス ト	0	0	0	0	42,847,757	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
分倍河原駅周辺地区において、都市と交通の総合的かつ戦略的な施策を示し、同地区のまちづくりを推進するため、14人の委員による府中市都市・地域総合交通戦略検討協議会を4回開催したほか、地元まちづくり協議会の意見等を踏まえ、都市・地域交通戦略（案）の検討を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
府中市都市・地域交通戦略に掲げた施策を着実に実施するとともに、土地利用も含めたまちづくりの基本方針の検討を行い、分倍河原駅周辺地区のまちづくりを推進する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1059100	都市・地域総合交通戦略検討協議会（仮称）運営費	73,000	47,277	
2	01	40	15	05	1062500	分倍河原駅改良計画策定費	14,904,000	11,988,000	
3	01	40	15	05	1062550	分倍河原駅周辺整備計画策定費	10,703,000	10,702,800	39,960,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,680,000	22,738,077	39,960,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名	鉄道駅整備事業				事 務 事 業 コ ー ド	40650400
概 要	鉄道事業者への助成を行い、バリアフリー施設整備の促進を図る。					
総 合 計 画	基本施策	2	まちの拠点整備		主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	65	駅周辺整備事業の計画的推進		事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成29年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根 拠 法 令 等	府中市鉄道駅整備事業補助金交付要綱					
市 関 連 事 業	拠点整備計画作成事業					
対 象	鉄道事業者					
実 施 の 背 景	鉄道施設のバリアフリー化及び多磨駅の改良整備に対する、市民からの要望があるため。					
事 業 目 標	鉄道事業者への助成を実施し、高齢者、障害者等の移動の安全性及び利便性の向上のための施設整備の促進を図る。また、多磨駅の改良整備事業を推進する。					
事 業 内 容	鉄道事業者への助成を行い、内方線付き点状ブロックの整備を図る。また、西武鉄道への助成を行い、多磨駅の改良整備事業を推進する。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）	
・内方線付き点状ブロックの整備への助成（JR府中本町駅・北府中駅） ・基本設計への助成（西武多摩川線多磨駅の改良） ・調査・測量、基本設計（西武多摩川線多磨駅の自由通路整備）	鉄道事業者が行う整備事業に対し、適正に助成を行う。	
H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容
・内方線付き点状ブロックの整備への助成（JR府中本町駅・北府中駅） ・基本設計への助成（西武多摩川線多磨駅の改良） ・調査・測量、基本設計（西武多摩川線多磨駅の自由通路整備）		鉄道事業者が行う整備事業に対し、適正に助成を行った。



☒ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
- 内方線付き点状ブロック整備への助成 (西武多摩川線是政駅・白糸台駅) - 実施設計・埋蔵文化財発掘調査への助成 (西武多摩川線多磨駅の駅改良)	鉄道事業者が行う整備事業に対し、適正に助成を行う。

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	1	現状のまま継続し、大幅な見直しをする必要はない。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	0	30,850,000	4,847,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	8,900,000	972,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	21,950,000	3,875,000
予 算 現 額	0	0	0	0	32,000,000	0
決 算 額	0	0	0	0	24,797,818	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	10,483,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	14,314,818	0
執 行 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.5%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00	2.22	
職 員 人 件 費	0	0	0	0	17,017,752	
嘱 託 員 数					0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費					219,117	
総 コ ス ト	0	0	0	0	42,034,687	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
内方線付き点状ブロックの整備への助成を行い、JR府中本町駅・北府中駅の整備促進を行った。また、多摩駅改良整備事業を推進するため、西武鉄道多摩駅の橋上化に係る調査・測量及び基本設計作業に対し助成を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
内方線付き点状ブロックが未整備の駅について、鉄道事業者への助成を行い、整備を促進する。また、多摩駅改良整備事業を推進するため、西武鉄道多摩駅の橋上化に係る実施設計や埋蔵文化財発掘調査・本体工事への助成を実施する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1077050	補助金 鉄道駅整備事業費	21,900,000	16,092,000	4,847,000
2	01	40	15	05	1087500	多磨駅改良整備事業費 設計委託料	8,950,000	7,601,040	
3	01	40	15	05	1087550	多磨駅改良整備事業費 調査委託料	0	1,104,778	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,850,000	24,797,818	4,847,000

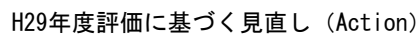
記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

事務事業名				けやき並木周辺整備事業		事務事業コード		40660100	
概要		けやき並木通りの歩行者専用化を実現するための代替道路の整備							
総合計画	基本施策	2	まちの拠点整備			主管部課名	都市整備部 土木課		
	施策	66	けやき並木と調和したまちづくりの推進			事業類型	任意事業		
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	平成20年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠法令等									
市関連事業		馬場大門ケヤキ並木保護対策事業							
対象		宮西町一丁目、二丁目地内周辺							
実施の背景		けやき並木通りの歩行者専用化を進めるため							
事業目標		宮西町地区道路整備計画に基づき道路整備を行う							
事業内容		市道4-10号拡幅整備事業、市道4-11号拡幅整備事業、市道4-12号拡幅整備事業、市道4-14号拡幅整備事業、市道4-488号新設整備事業、市道4-503号新設整備事業							

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼けやき並木通りの埋蔵文化財発掘調査、支障物件移設、改良工事を行った ▼市道4-10号、4-12号、4-14号、4-488号、市道4-503号については借地権境界の確認や用地交渉を行った	▼埋蔵文化財発掘調査、支障物件移設、改良工事については計画通り事業を実施した ▼市道4-10号、4-12号にかかる道路用地の借地権境界確認は借地人の8割程、承諾してもらった ▼市道4-503号の道路用地の一部が取得できた（土地開発公社により）	



H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
▼けやき並木通り植樹帯石積改修工事を行う ▼市道4-10号、4-12号、4-14号、4-488号、市道4-503号については用地取得にむけて交渉を継続する		▼けやき並木通り植樹帯石積改修工事を行う ▼宮西町地区道路整備事業については引き続き用地交渉を行う	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼けやき並木通り植樹帯石積改修工事を行った		▼けやき並木通り植樹帯石積改修工事については計画通り事業を実施した	



H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）
▼けやき並木通り植樹帯石積改修工事を行う ▼市道4- 5 0 3号の道路事業用地において、埋蔵文化財発掘調査を行う ▼市道4- 1 0号、4- 1 2号、4- 1 4号、4- 4 8 8号、4- 5 0 3号については、用地取得に向けて交渉を継続する	▼けやき並木通り植樹帯石積改修工事を行うとともに、宮西町地区道路整備事業を進めていく

A 重点化・拡大して継続		B	▼整備可能な所から工事を行っていく ▼用地交渉は時間を要するため継続して行っていく
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	30,000,000	30,700,000	23,050,000	62,600,000	23,100,000	19,100,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	17,200,000	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	14,000,000
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	12,800,000	30,700,000	23,050,000	62,600,000	23,100,000	5,100,000
予 算 現 額	15,000,000	26,008,000	20,550,000	76,500,000	20,694,000	0
決 算 額	11,873,675	24,620,544	16,692,156	75,157,836	20,693,880	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	6,230,000	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	5,643,675	24,620,544	16,692,156	75,157,836	20,693,880	0
執 行 率	79.2%	94.7%	81.2%	98.2%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.10	1.10	2.20	2.20	2.20	
職 員 人 件 費	8,791,605	8,375,131	17,140,735	17,143,507	16,899,573	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	0	0	0	687,825	729,146	
総 コ ス ト	20,665,280	32,995,675	33,832,891	92,989,168	38,322,599	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼市道4-10号、市道4-14号、市道4-488号、市道4-503号の道路事業用地を取得した（財産活用課） ▼市道4-10号、市道4-11号、4-12号、市道4-14号の一部区間の拡幅整備を行った ▼市道4-10号、市道4-11号、市道4-14号、市道4-488号、市道4-503号の区域変更（管理課） ▼市道4-10号、市道4-14号、市道4-488号、市道4-503号の建基法42条1項4号の指定（建築指導課）
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▼新設・拡幅に伴う関係権利者の協力及び財源確保

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1055900	けやき並木周辺整備事業費 建設工事費	23, 100, 000	20, 693, 880	19, 100, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							23, 100, 000	20, 693, 880	19, 100, 000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名				馬場大門ケヤキ並木保護対策事業		事務事業コード		40660200		
概要		国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木の保護対策事業								
総合計画	基本施策	2	まちの拠点整備			主管部課名		文化スポーツ部 ふるさと文化財課		
	施策	66	けやき並木と調和したまちづくりの推進			事業類型		法定事業		
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度		平成11年度 ～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例								
市関連事業		けやき並木周辺整備事業								
対象		国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木								
実施の背景		市のシンボルでもある国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木が衰退しているため、その保護に必要な対策を検討し、実施している。								
事業目標		本市のシンボルであるケヤキ並木が、将来にわたって、いつまでも健全な状態で保護され、府中市のシンボルとしてふさわしい景観を保全する。								
事業内容		平成20年2月に策定した保護管理計画に基づき、ケヤキ並木の保護対策を実施するため、毎年春・秋2回の全樹木の巡回調査とそれに基づく対策の策定と他課への指導をする。また、全樹木に管理用の樹名板の設置、全樹木の樹高、胸高周囲を記録し成長、衰退度合いを数値化するなどの対応をとる。								

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
春と秋の全樹木の巡回監視を実施し、密度管理や保護管理の面から伐採の対象となる木については、緊急性を考慮しながら、関係課と連携して対応した。	巡回監視を実施しながら、伐採が必要な危険木の抽出や、古木以外の次世代木の保護管理を行った。 また、倒木などの危険性が高い樹木の伐採や古木への被圧要因である石垣の一部除去は、関係課の協力を仰ぎながら実施した。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
例年同様、春と秋の巡回監視を実施し、密度管理や保護管理の面から伐採の対象となる木については、緊急性を考慮しながら、関係課と連携して対応する。 また、木の成長や密度管理を行ってきたことから、保護管理計画の見直しが必要となってきたため、29年度に見直しを行っていく。	古木の保護管理の方向性や伐採によってできた空間への補植など、適切なケヤキ並木の保護・管理を進めていくために、保護管理計画の見直しを行っていく。 また、巡回監視を実施しながら、古木以外の次世代木の保護管理を行っていく。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
春と秋の巡回監視を実施し、密度管理や保護管理の面から伐採の対象となる木については、緊急性を考慮しながら、関係課と連携して対応する。 また、木の成長や密度管理を行ってきたことから、保護管理計画の見直しが必要となってきたため、29年度に見直しを行った。	古木の保護管理の方向性や伐採によってできた空間への補植など、適切なケヤキ並木の保護・管理を進めていくために、保護管理計画の見直しを行った。 巡回監視を実施しながら、古木以外の次世代木の保護管理を行っていく。 また、伐採によって出来た空間部分に補植を必要とするため、現地のケヤキの種から収集を実施した。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
例年同様、春と秋の巡回監視を実施し、密度管理や保護管理の面から伐採の対象となる木については、緊急性を考慮しながら、関係課と連携して対応する。 また、補植に必要な木を現地のケヤキの種から育成する必要があるため、補植までの工程を確認しながら実施していく。	古木の保護管理の方向性や伐採によってできた空間への補植など、適切なケヤキ並木の保護・管理を進めていくために、保護管理計画の見直しを行っていく。 巡回監視を実施しながら、古木以外の次世代木の保護管理を行っていく。 また、補植に必要な木を現地のケヤキの種から育成する必要があるため、補植までの工程を確認しながら実施していく。	

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続		B	今後も引き続き、保護管理計画及び保護活用計画に基づき、関係課と連携してケヤキ並木の保護管理を行っていく。 また、これまで実施してきた樹木の伐採や樹木の生長などによって、保護管理計画の見直しが必要となってきたため、平成29年度に保護管理計画の見直しを行った。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 次世代に古木となるけやき後継樹の本数	200	計画値 当初値	189	178	167	157	157	次世代に古木となるけやき後継樹の本数は、木の管理を進めた結果、計画値を下回っているため、補植等が必要となってきている。
		計画値 補正值	-	0	0	0	平成29年度	
	本	実績	182	178	134	134	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	3,122,000	2,512,000	2,631,000	4,176,000	3,344,000	10,448,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	3,122,000	2,512,000	2,631,000	4,176,000	3,344,000	10,448,000
予 算 現 額	3,115,000	2,512,000	32,494,000	4,176,000	3,344,000	0
決 算 額	2,633,400	2,263,500	32,492,700	4,153,680	3,322,080	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	2,633,400	2,263,500	32,492,700	4,153,680	3,322,080	0
執 行 率	84.5%	90.1%	100.0%	99.5%	99.3%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.90	0.90	1.00	1.00	0.65	
職 員 人 件 費	7,193,131	6,852,380	7,791,243	7,792,503	4,993,056	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	41,059	54,507	67,832	55,736	22,774	
総 コ ス ト	9,867,590	9,170,387	40,351,775	12,001,919	8,337,910	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
国指定天然記念物である馬場大門のケヤキ並木保護対策事業は、平成20年2月の保護管理計画策定以後、その計画に基づいた保護対策を実施してきた。平成20年度以降の保護対策業務では、枯死木の伐採、危険木の対応、並木全体の現状確認と樹木診断、土壌硬化度の測定や土壌水分計による調査、伐採した樹木の年輪の年代確認と保存等を行った。また、けやき並木通りの開発事業に対するケヤキ並木の保護に関する行政指導を実施した。 平成27年度には、ケヤキ並木全体の緊急危険度診断を行い、その結果を受け、平成28年度に関係課に協力を仰ぎ、枯れ枝の除去や危険木の伐採等を実施した。 平成29年度には、保護管理計画の見直しを行い、補植に向けた準備として、ケヤキの種の収集を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
・けやき並木通りに中高層建築物が建設される中で、いかにケヤキ並木を将来的に保護していくか、更には、国天然記念物指定地内における樹木の保護対策に加えて、周辺建築物に対する保護対策の強化が課題である。 ・国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木は、国内唯一の国指定のケヤキ並木で、府中のみならず日本国民にとっても貴重な文化財である。東京の市街地にあるケヤキ並木を、いかに将来にわたって保護していくか、土地所有者、沿道の住民や事業者と協働で、積極的に取り組んでいくことが肝要と考えている。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1528100	馬場大門ケヤキ並木保護対策事業費	3,344,000	3,322,080	10,448,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,344,000	3,322,080	10,448,000

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

事務事業名				けやき並木通り車両交通規制事業		事務事業コード		40660300	
概要		けやき並木の歩行者専用道路化に付随する試験的な車両交通規制の実施							
総合計画	基本施策	2	まちの拠点整備			主管部課名	生活環境部 地域安全対策課		
	施策	66	けやき並木と調和したまちづくりの推進			事業類型	任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成22年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠法令等									
市関連事業		けやき並木周辺整備事業							
対象		市民及び府中駅周辺の買い物客等							
実施の背景		市民の安全な歩行空間の確保と、けやき並木と調和した魅力あるまちづくりの推進及びけやき並木の将来にわたる保護・保存を目標とする「けやき並木歩行者専用道路化」の試験的事业として、けやき並木通りの車両交通規制が求められた。							
事業目標		けやき並木通り車両交通規制の実施により、安全な歩行空間を確保する。							
事業内容		歩行者の安全確保と車両の誘導を行うことを目的とした警備業務の委託（平成26年度現在：日曜日及び祝・休日に実施）。							

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽けやき並木通りの車両交通規制の実施 ・規制日時 毎週日曜日及び祝・休日の12時～18時 ・規制区間 けやき並木通りの国際通り入り口先から大国魂神社前交差点までの間	けやき並木通りの車両交通規制を平常どおり実施することができた。 また、委託業者に業務報告書の作成を依頼し、提出してもらうことで、現場状況の確認に努めた。 委託業者との連携を密にして通常の車両交通規制やけやき並木通りで開催されるイベント等に支障のないよう努めた。	

H29年度評価に基づく見直し (Action)

an)

- 1 -

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	7,644,000	3,951,000	4,177,000	4,512,000	4,512,000	4,578,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	7,644,000	3,951,000	4,177,000	4,512,000	4,512,000	4,578,000
予 算 現 額	7,644,000	3,951,000	4,177,000	4,512,000	4,512,000	0
決 算 額	3,020,502	3,508,301	3,836,160	3,941,932	4,059,937	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	3,020,502	3,508,301	3,836,160	3,941,932	4,059,937	0
執 行 率	39.5%	88.8%	91.8%	87.4%	90.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.46	0.60	0.40	0.40	0.40	
職 員 人 件 費	3,676,489	4,568,253	3,116,497	3,117,001	3,072,650	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	46,651	69,729	34,671	39,971	34,432	
総 コ ス ト	6,743,642	8,146,283	6,987,328	7,098,904	7,167,019	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 規制区間の延伸について、近隣住民の理解も得られたことから、平成26年6月1日（日）より延伸規制を開始し、交通規制箇所での歩行者の安全確保及び車両誘導を行った。 また委託業者に月に1回業務報告書の作成を依頼し、提出してもらうことで、現場状況の把握に努めた。 委託業者との連携を密にし、通常の車両交通規制やけやき並木通りで開催されるイベント等に支障のないよう努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 車両交通規制の周知徹底を図るとともに、将来的には、交通規制の日時の拡大も視野に入れながら、「けやき並木歩行者専用道路化」の試験的事業の一つとして、けやき並木と調和した魅力あるまちづくりの一端を担う効果的な車両交通規制を検討していく。 今後も連携を密にし、トラブル等発生した際には早急に対策が取れる体制を整えていく。

6 構成事業一覧

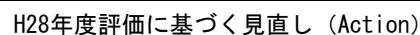
(単位: 円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0167500	けやき並木通り車両交通規制事業費	4,512,000	4,059,937	4,578,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,512,000	4,059,937	4,578,000

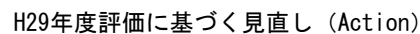
記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

事 務 事 業 名		中心市街地活性化事業			事 コ	務 ー	事 業 下	40660400
概 要		中心市街地活性化事業						
総 合 計 画	基本施策	2	まちの拠点整備		主管部課名		生活環境部 経済観光課	
	施 策	66	けやき並木と調和したまちづくりの推進		事業類型		任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成27年度 ～	見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり
根 拠 法 令 等		中心市街地の活性化に関する法律						
市 関 連 事 業								
対 象		府中駅周辺地区						
実 施 の 背 景		府中駅周辺において、エリアマネジメントの取組等を行い、地域の活性化を後押しする必要がある。						
事 業 目 標		中心市街地の活性化に関する法律に基づく中心市街地活性化基本計画を策定し、民間活力と連携しながら中心市街地の賑わい性の強化とけやき並木の保護管理を進める。						
事 業 内 容		府中駅周辺において、中心市街地活性化基本計画を策定し、地域の活性化を後押しする観光施策や地域商店街の活性化につながる取組を展開する。 また、府中駅周辺における民間活力と連携した会議の運営を行う。						

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・ 中心市街地活性化基本計画の策定 ・ まちづくり会社の設立支援及び基金への拠出 ・ 定期フォローアップ調査の実施 ・ 中心市街地活性化協議会運営支援 ・ フォローアップ結果のとりまとめ及び分析並びに検証 ・ 中心市街地の回遊性を高めるための取組の実施	中心市街地のにぎわいの創出、更には市全体の活性化のため、都内では初となる国の認定を取得した中心市街地活性化基本計画を策定した。また、同計画で主要事業と位置付けるエリアマネジメントを進める新たな組織機構として、「一般社団法人まちづくり府中」の設立を支援するとともに、基金への拠出を行った。 そのほか、中心市街地の回遊性を高めるための取組として、東京競馬場とのタイアップ事業を実施した。	



H29年度の具体的な取組（Plan） ・定期フォローアップ調査の実施 ・東京競馬場タイアップ事業の実施 ・「一般社団法人まちづくり府中」への基金の拠出 ・未利用市有地の活用に向けた検討及び実証実験の実施	H29年度の方向性（Plan） ・平成28年6月に国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画の指標調査を実施する。 ・東京競馬場と中心市街地の回遊性を創出するための事業を実施する。 ・一般社団法人まちづくり府中の事業拡大に伴い、基金への追加拠出を行う。 ・中心市街地の活性化に向け、中心市街地区域内に存在する未利用市有地の今後の活用方法を検討し、実証実験を行う。				
H29年度実績（Do） ・定期フォローアップ調査の実施 ・一般社団法人まちづくり府中への基金の拠出 ・中心市街地におけるにぎわい及び回遊性創出に係る事業の実施	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="770 1220 1091 1234">H29年度評価（Check）</th><th data-bbox="1091 1220 1500 1234">評価内容 B 現状のまま継続</th></tr> <tr> <td data-bbox="770 1234 1091 1270"> 中心市街地活性化基本計画に掲げる目標の進捗を把握すべく、けやき並木通りにおける休日の歩行者交通量調査、空き店舗調査を実施した。また、一般社団法人まちづくり府中の事業拡大に伴い、基金への追加拠出を行った。 </td><td data-bbox="1091 1234 1500 1270"> にぎわい創出事業では、未利用市有地の活用に向けた検討及び実証実験を行うとともに、東京競馬場とのタイアップ事業や竹を用いたおもてなしライトアップ事業を実施した。 </td></tr> </table>	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続	中心市街地活性化基本計画に掲げる目標の進捗を把握すべく、けやき並木通りにおける休日の歩行者交通量調査、空き店舗調査を実施した。また、一般社団法人まちづくり府中の事業拡大に伴い、基金への追加拠出を行った。	にぎわい創出事業では、未利用市有地の活用に向けた検討及び実証実験を行うとともに、東京競馬場とのタイアップ事業や竹を用いたおもてなしライトアップ事業を実施した。
H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続				
中心市街地活性化基本計画に掲げる目標の進捗を把握すべく、けやき並木通りにおける休日の歩行者交通量調査、空き店舗調査を実施した。また、一般社団法人まちづくり府中の事業拡大に伴い、基金への追加拠出を行った。	にぎわい創出事業では、未利用市有地の活用に向けた検討及び実証実験を行うとともに、東京競馬場とのタイアップ事業や竹を用いたおもてなしライトアップ事業を実施した。				



H30年度の具体的な取組（Plan） ・ 定期フォローアップ調査の実施 ・ 東京競馬場タイアップ事業の利用者拡大に向けた事業検討及び実施 ・ 竹あかりを用いたにぎわい創出事業の実施 ・ けやき並木を活用したにぎわい創出事業の検討及び実施	H30年度の方向性（Plan） ・ 中心市街地活性化基本計画の指標調査を実施する。 ・ 東京競馬場タイアップ事業の方策を検討し、実施する。 ・ 竹あかりライトアップを実施し、中心市街地のにぎわいを創出する。 ・ 昨年度まで商工会議所が実施していた府中マルシェ等のけやき並木を活用したにぎわい創出事業のさらなる促進に向けた検討を行い、事業を実施する。
---	---

- 1 -

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	中心市街地の活性化に関する法律上、市が作成するものである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	7, 121, 000	5, 688, 000	19, 485, 000	20, 304, 000
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	3, 497, 000	7, 036, 000
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	7, 121, 000	5, 688, 000	15, 988, 000	13, 268, 000
予 算 現 額	0	0	18, 466, 000	22, 338, 000	28, 209, 000	0
決 算 額	0	0	18, 290, 960	21, 920, 771	28, 208, 320	0
国 庫 支 出 金	0	0	0	13, 125, 223	3, 493, 800	0
都 支 出 金	0	0	0	0	1, 200, 000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	18, 290, 960	8, 795, 548	23, 514, 520	0
執 行 率	0.0%	0.0%	99.1%	98.1%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.00	1.18	3.50	1.52	1.15	
職 員 人 件 費	0	8, 998, 074	27, 269, 351	11, 844, 605	8, 833, 868	
嘱 託 員 数		0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費		1, 151	341, 491	237, 772	1, 857, 848	
総 コ ス ト	0	8, 999, 225	45, 901, 802	34, 003, 148	38, 900, 036	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成28年6月に中心市街地活性化基本計画の認定を受けるとともに、同計画におけるソフト事業の主な担い手となる「一般社団法人まちづくり府中」の設立に係る支援を行い、同年12月に設立された。 本事業において調査した「休日のけやき並木通りの歩行者交通量」及び「空き店舗数」は、平成28年度と比較して数値の改善が見られ、同計画に基づく各種事業の効果が表れている。ただし、東京競馬場タイアップ事業は、平成28年度と比較して利用組数が減少となった。また、新規事業として実施したおもてなしライトアップ事業については、製作段階から市民にご協力いただき、年末年始における中心市街地のにぎわい創出に寄与した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
一般社団法人まちづくり府中が設立されたことにより、中心市街地の活性化に向けたソフト事業が充実されてきているものの、まちづくり会社の確たる収益が見込めていないことから、市からの委託事業が大半を占めている。 今後は、未利用市有地の効果的な活用を始め、まちづくり会社の収益事業確立に向け、必要な支援を行い、中心市街地の活性化及び市全域への波及を目指す。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	05	0934500	まちづくり会社出資金	6,000,000	6,000,000	
2	01	35	05	05	0934700	中心市街地にぎわい創出事業費	6,994,000	15,707,520	14,073,000
3	01	35	05	05	0934800	負担金 まちづくり府中	0	10,000	10,000
4	01	40	15	05	1058010	中心市街地活性化基本計画推進事業費	6,491,000	6,490,800	6,221,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							19,485,000	28,208,320	20,304,000